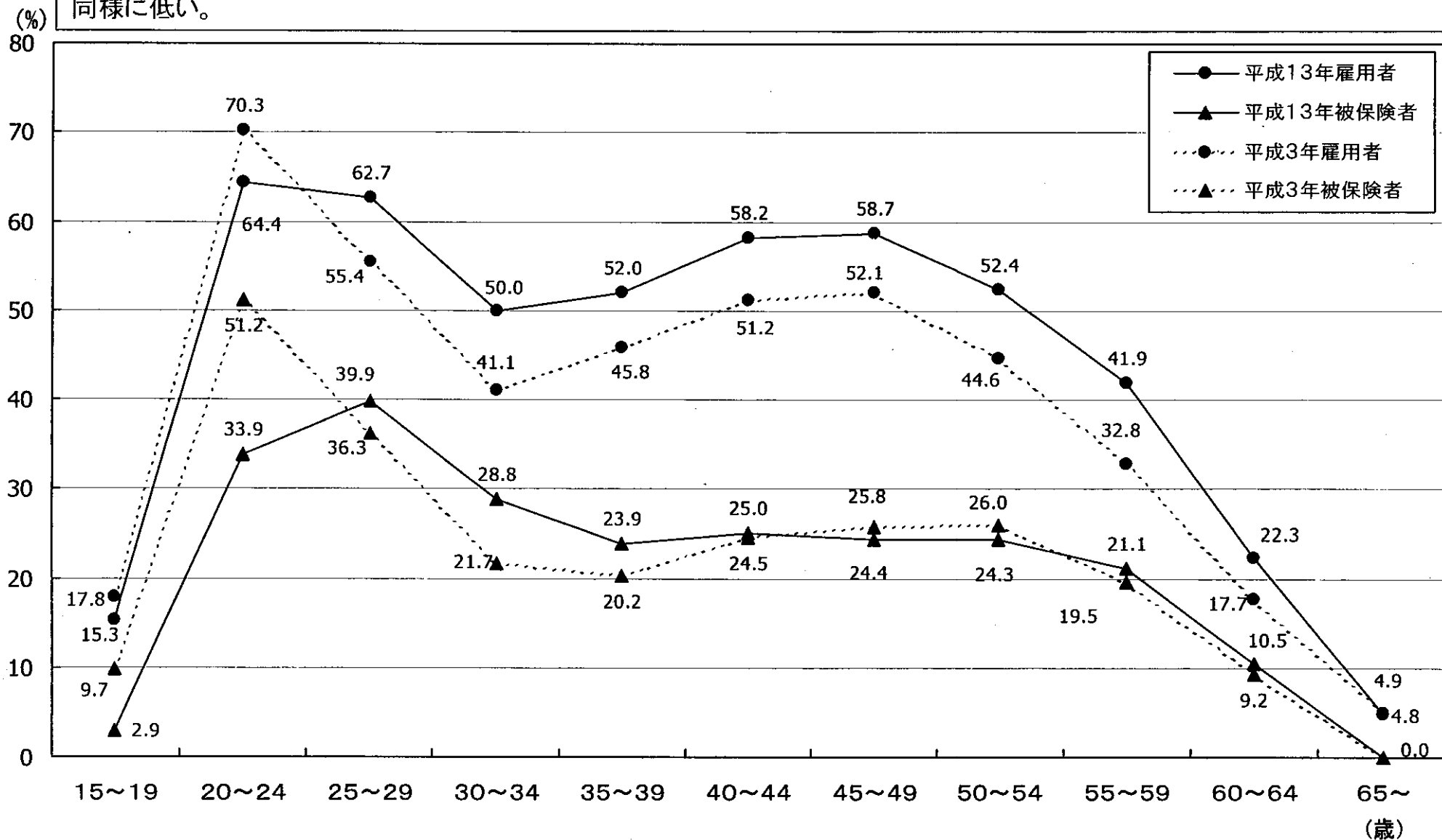


### 女性の年齢階級別雇用者比率と厚生年金被保険者比率の比較

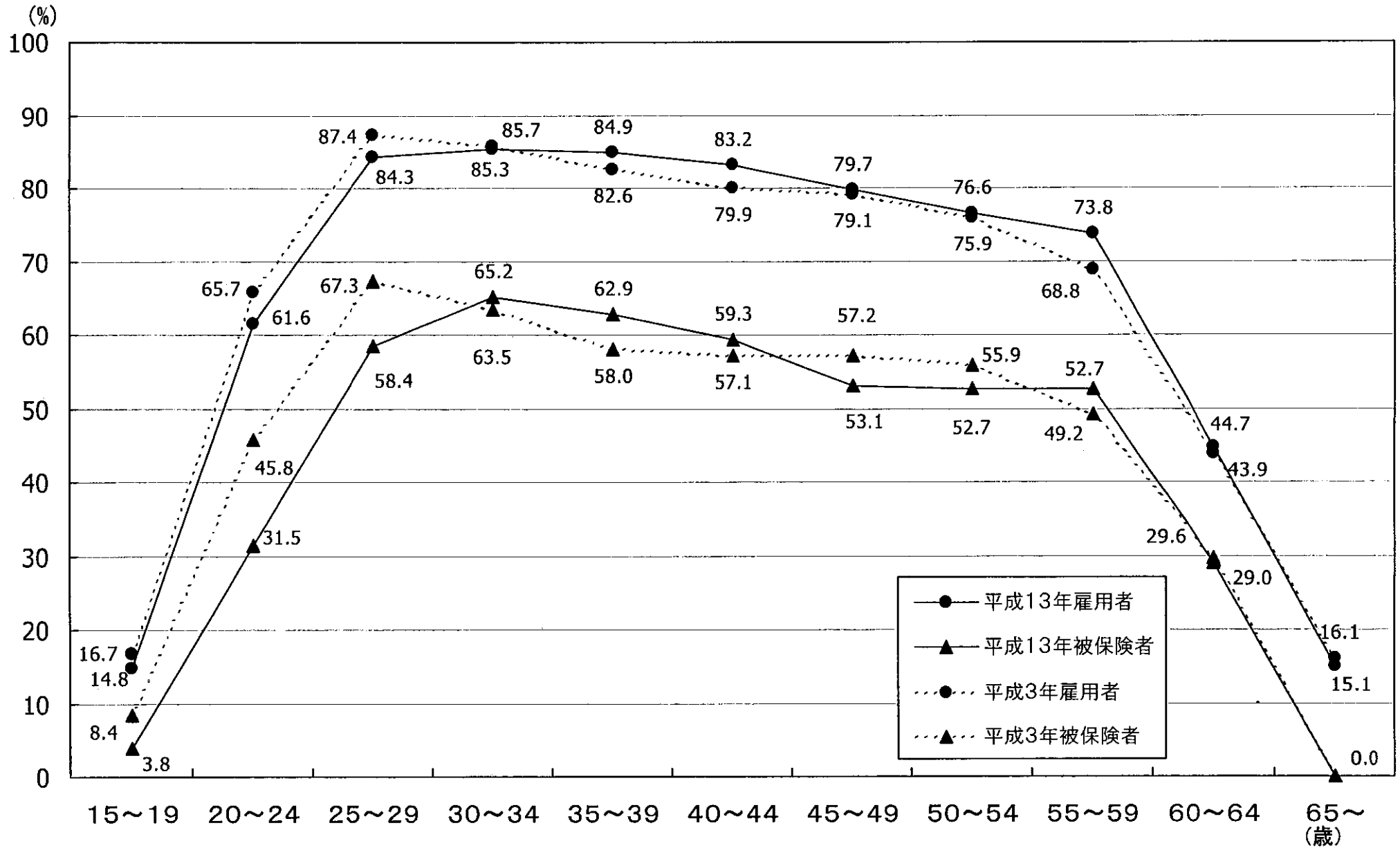
女性は男性に比して、雇用者比率はおおむね全年齢層で低く、短時間労働が多いことなどにより、厚生年金被保険者比率も同様に低い。



(総務庁統計局「労働力調査」、社会保険庁「事業年報」より推計)

(図表4-2)

男性の年齢階級別雇用者比率と厚生年金被保険者比率の比較

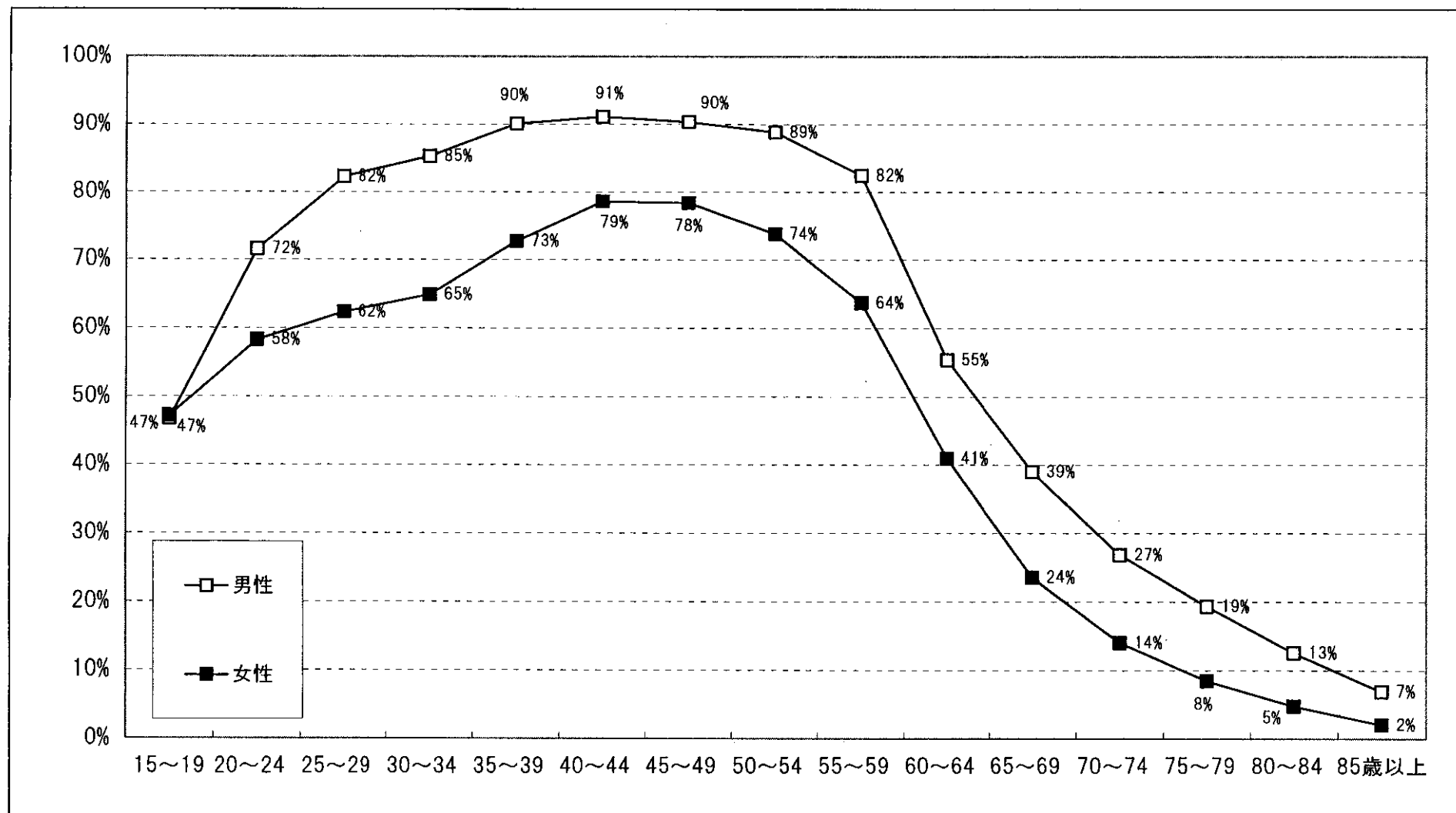


(総務庁統計局「労働力調査」、社会保険庁「事業年報」より推計)

(図表 5)

## 配偶者と死別した者の年齢階級別就業割合

配偶者と死別した者の就業率については、男女とも現役期は比較的高いが、全年齢階級において、なお男女差が大きく、10～20%の差がみられる。



※就業割合とは、死別した者の年齢階級別人口に対する就業者の割合である。

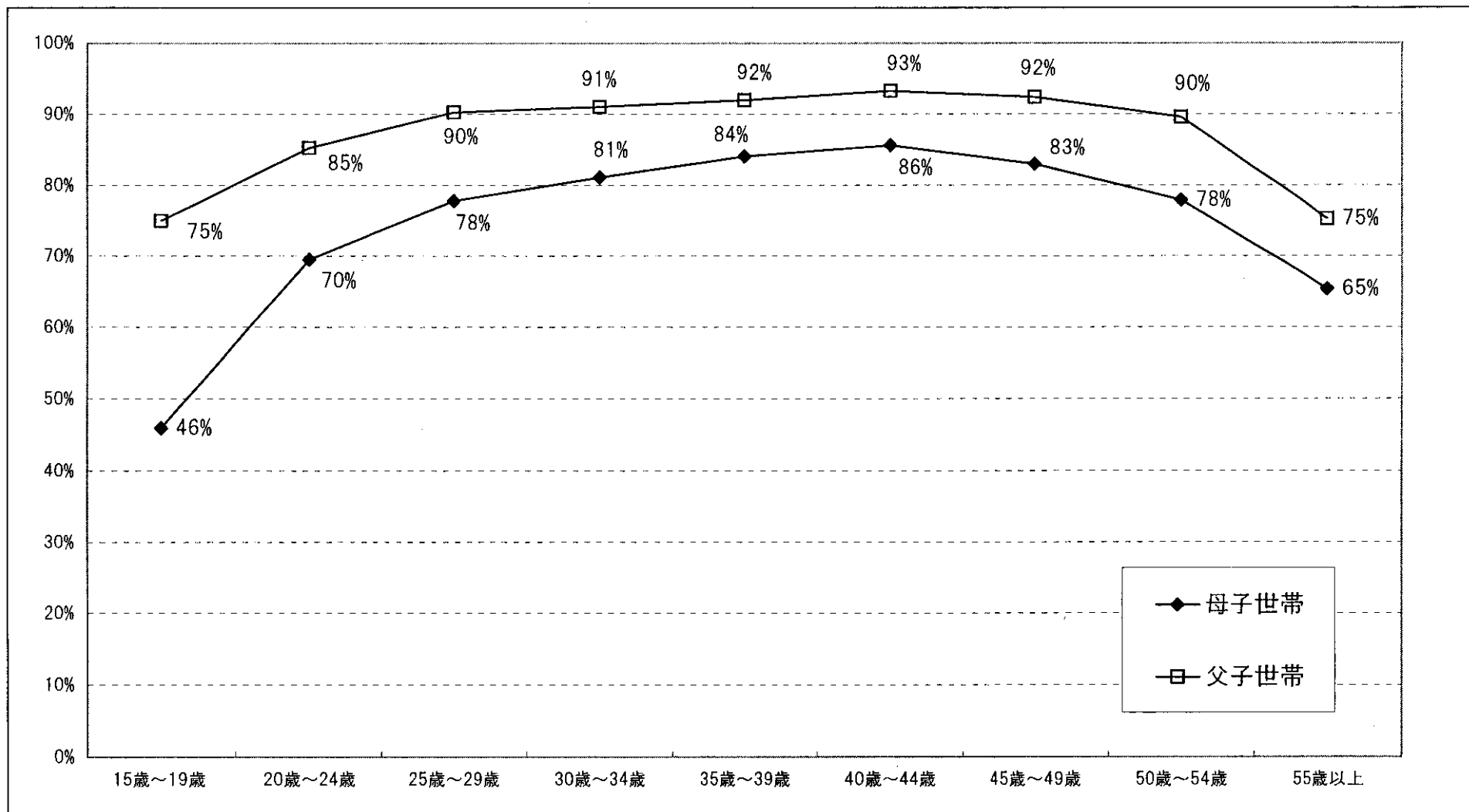
就業者とは、賃金、給料、諸手当、営業利益、手数料、内職収入等収入になる仕事を少しでもした者をいう。

出典：「平成12年国勢調査」(総務省統計局)

(図表6)

### 母子世帯と父子世帯の親の年齢階級別就業割合の比較

全年齢階級において比較的高い就業割合となっているが、父子世帯の方が就業割合はより高く、10%前後の差がみられる。



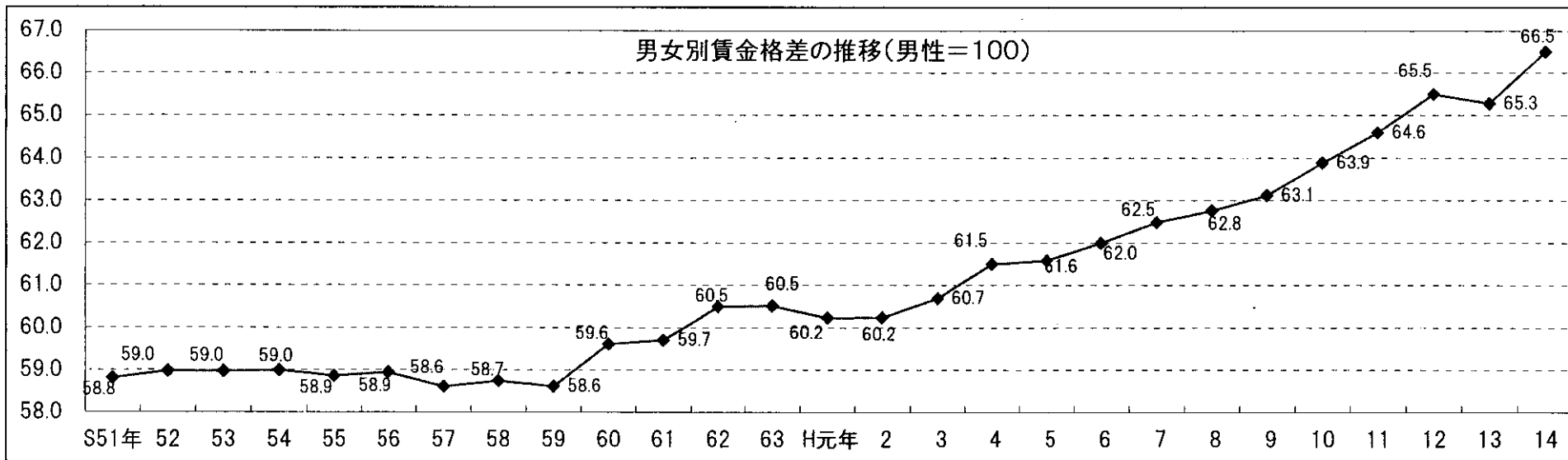
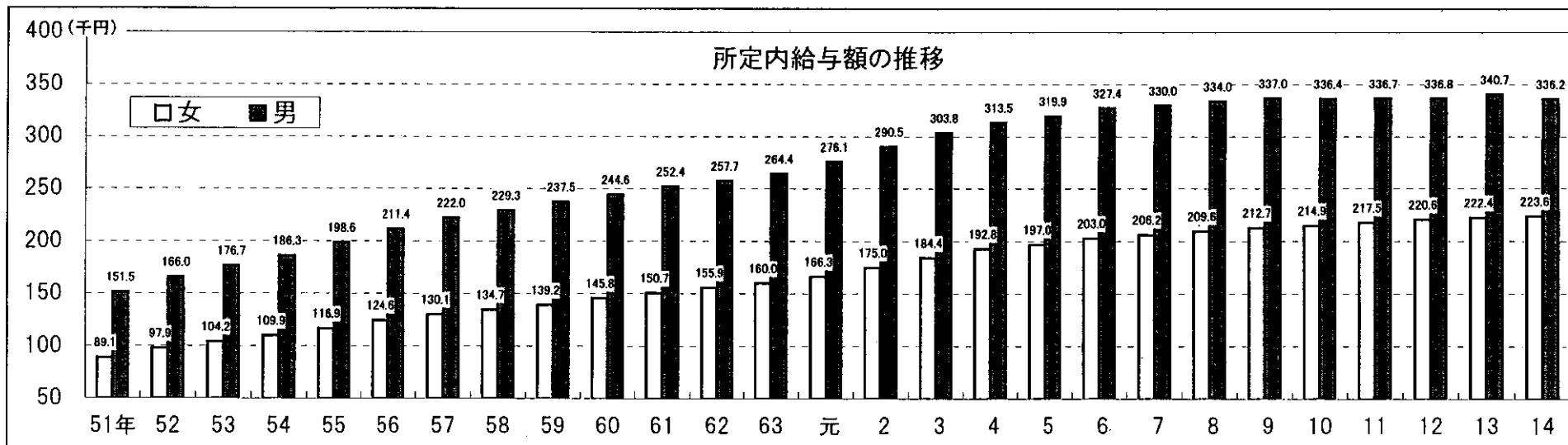
※就業割合とは、母子世帯及び父子世帯の年齢階級別総数のうち親が就業している世帯の割合である。  
就業者とは、賃金、給料、諸手当、営業利益、手数料、内職収入など収入になる仕事を少しでもした人をいう。

出典：「平成12年国勢調査」(総務省統計局)

(図表7)

一般労働者の賃金について

時系列でみると、男女間の給与格差は縮小してきているが、現在も男女間の所定内給与額の格差は大きく、平成14年度では女性の給与は男性の66.5%となっている。



一般労働者の賃金実態	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	所定内給与額(千円)
女性	37.9	8.8	223.6
男性	41.1	13.5	336.2

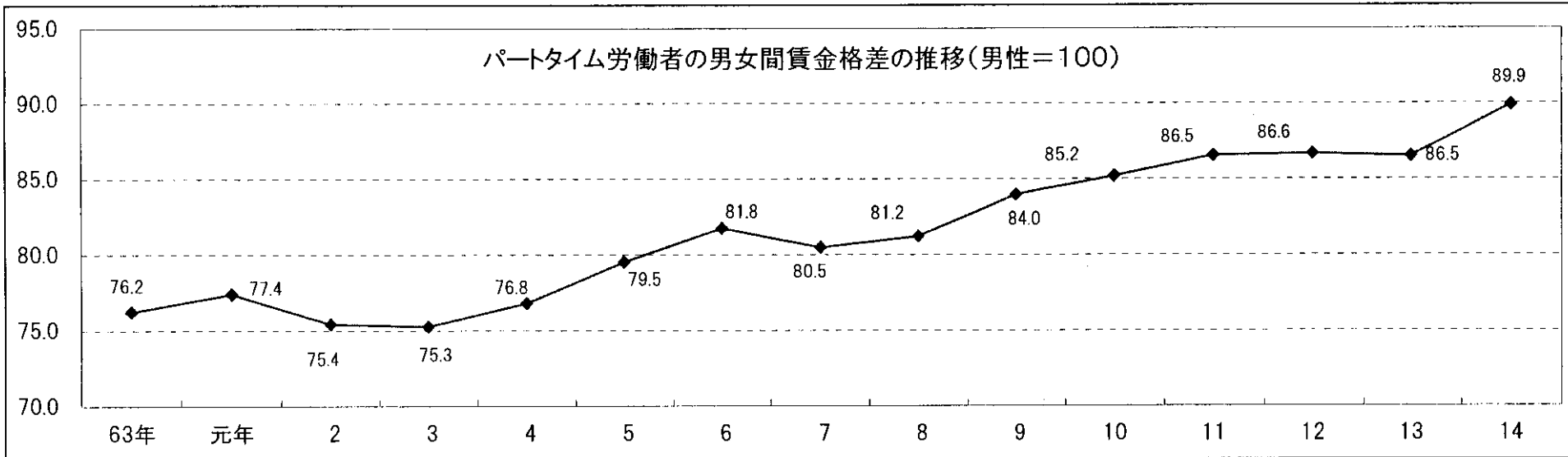
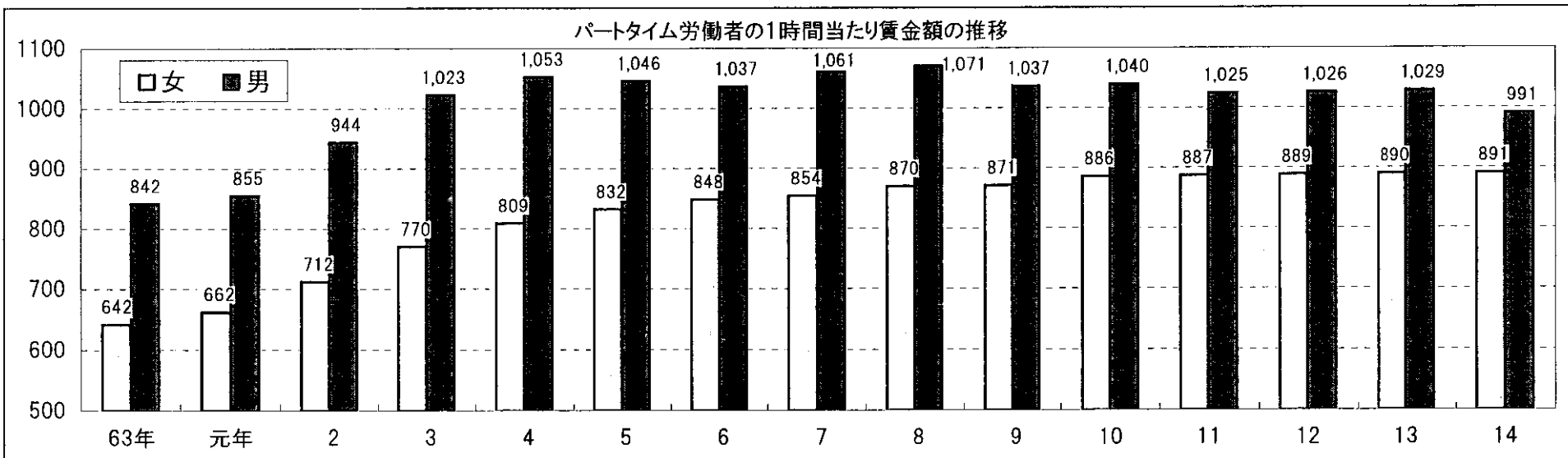
注)一般労働者とは、パートタイム労働者以外の労働者をいう。

出典:「賃金構造基本統計調査」(厚生労働省大臣官房統計情報部)

(図表 8)

### 女子労働者（パートタイム労働者）の賃金について

パートタイム労働者については、一般労働者に比べると賃金の男女差は小さく、年次推移で見ると男女差は縮小してきているが、なお男女差は存在している。

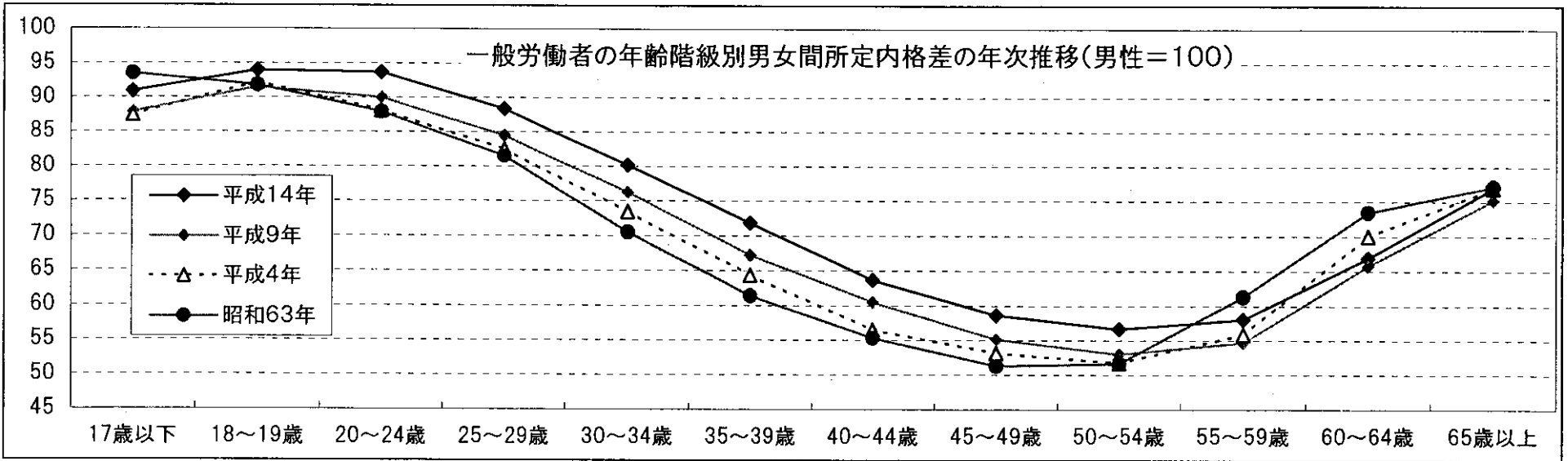
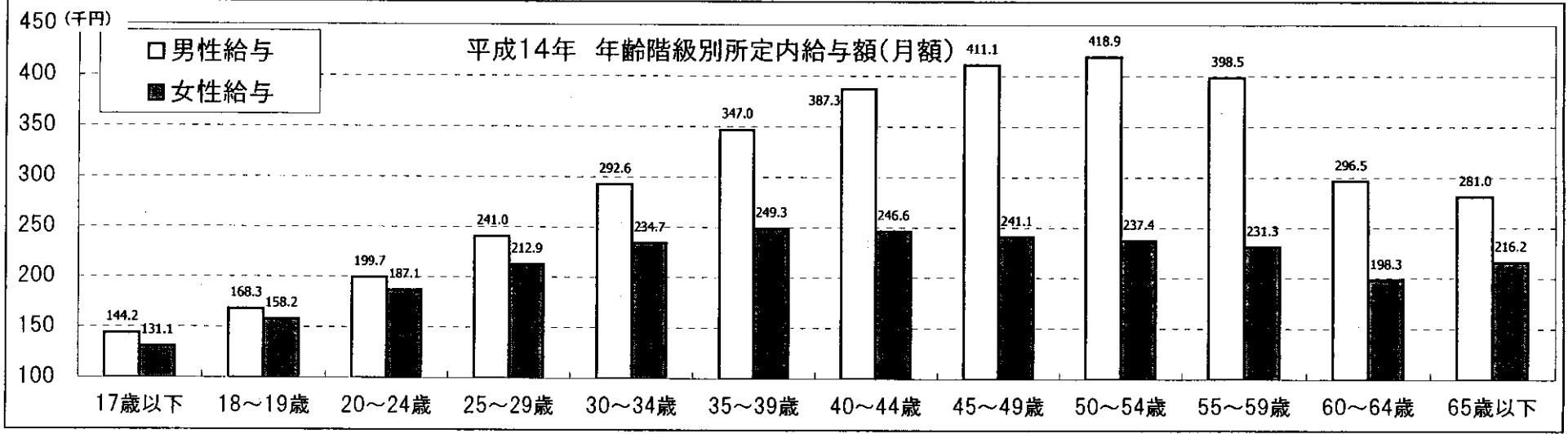


(注)パートタイム労働者とは、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも少ない又は1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。

出典:「賃金構造基本統計調査」(厚生労働省大臣官房統計情報部)

(図表9) 女性労働者（一般労働者）の賃金について（年齢階級別）

所定内給与額の男女差は若年層では小さいが、中高齢期になると男女差は大きくなる。  
 また、年次推移でみると、若齢から中高齢までの給与の男女間格差は若干縮小してきている。

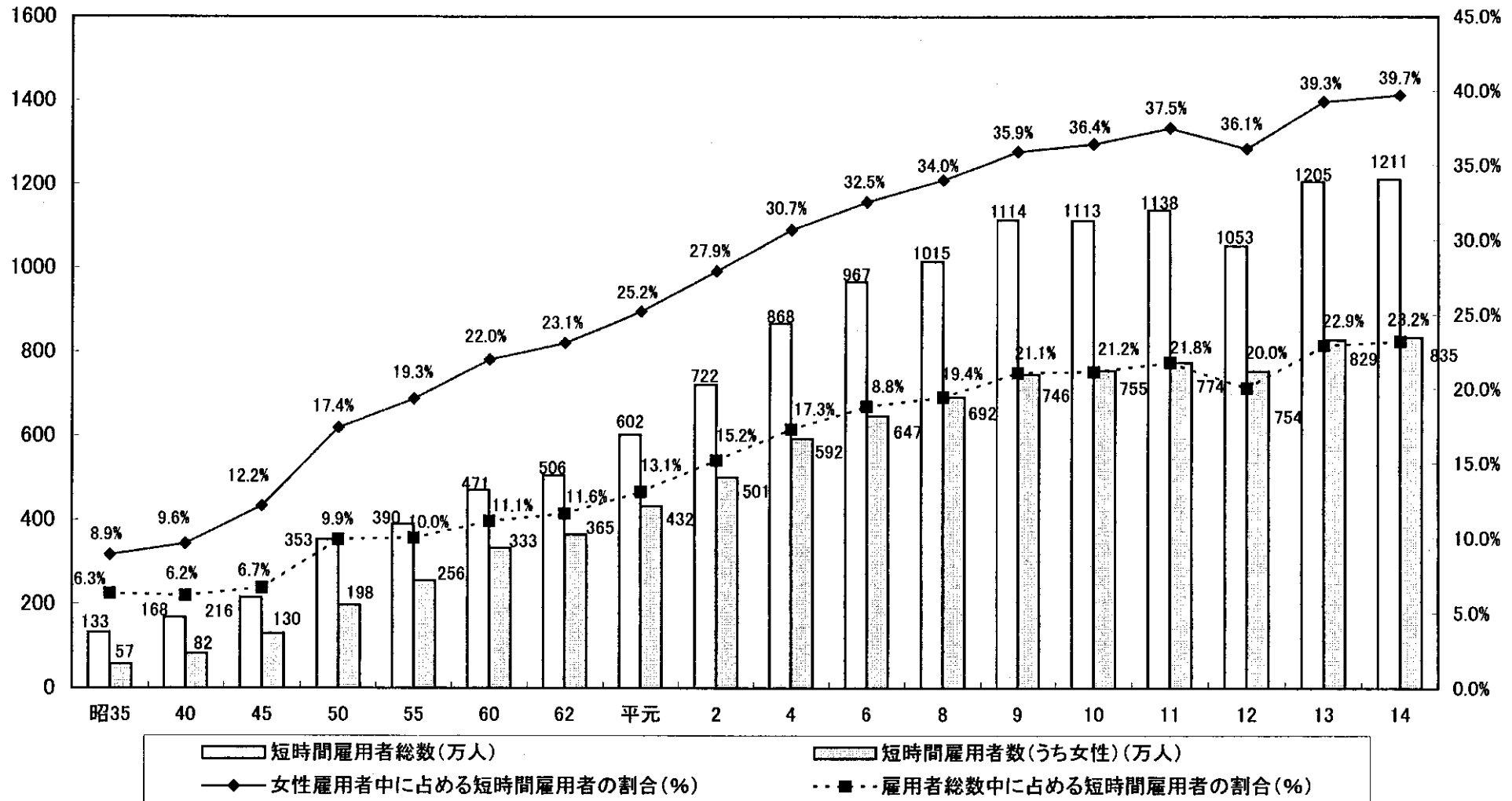


注)一般労働者とは、パートタイム労働者以外の労働者をいう。

(図表10)

## 短時間雇用者数の推移 (非農林業)

女性の短時間雇用者数は年を追って増加し、平成14年においては、約4割が短時間労働者となっている。



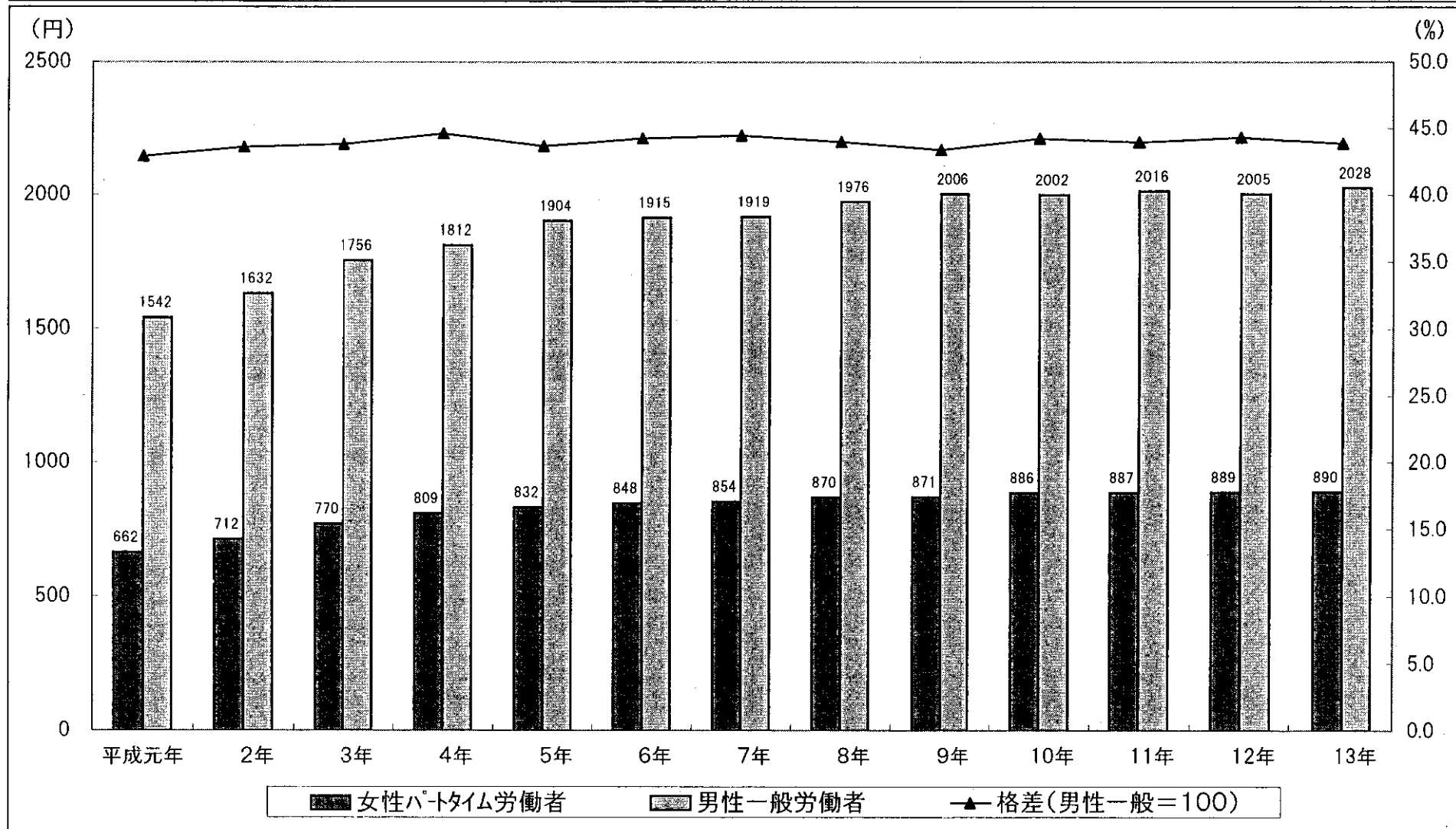
注:「短時間雇用者」…週間就業時間35時間未満の者

出典:総務庁統計局「労働力調査」



(図表 1 1) 男子の一般労働者と女子のパートタイム労働者の1時間あたり所定内給与額の推移

女性のパートタイム労働者の給与額は男性一般労働者のほぼ44%であり、その割合は平成元年以降ほとんど変化がみられない。



出典:「賃金構造基本統計調査」(厚生労働省大臣官房統計情報部)